

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

上場会社名	フュージョン株式会社	上場取引所	札
コード番号	3977	URL	https://www.fusion.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	佐々木 卓也
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役	(氏名)	安田 真
TEL	011-271-8055		
定時株主総会開催予定日	2025年5月23日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2025年5月26日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,504	2.5	16	△66.6	13	△72.9	△16	—
2024年2月期	1,467	0.8	50	△8.6	50	△10.1	52	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△11.58	—	△4.6	2.1	1.1
2024年2月期	36.51	36.43	15.1	8.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	728	361	49.2	248.53
2024年2月期	595	378	62.9	260.11

(参考) 自己資本 2025年2月期 358百万円 2024年2月期 374百万円

- (注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	30	△28	165	368
2024年2月期	18	△18	△55	200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	757	3.7	△9	—	△10	—	△11	—	△8.18
通期	1,600	6.4	24	43.8	22	61.2	18	—	13.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	1,440,600株	2024年2月期	1,440,600株
② 期末自己株式数	2025年2月期	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	1,440,600株	2024年2月期	1,440,428株

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復傾向となりました。一方で、米国の政権交代に伴う経済政策や国際関係の変化が、景気や金利の変動、為替相場に影響を及ぼしております。また、物価の上昇傾向の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く市場環境としましては、EC（電子商取引）の利用者が引き続き増加傾向にあり、消費者の購買行動が多様化し顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっております。また、企業だけではなく顧客が接するデータ量が増加し、マーケティング上の顧客体験の質が問われるようになっております。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。

こうした環境の中、2024年3月14日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作を含む4作品で受賞し、7年連続の金賞受賞、17年連続のDM大賞受賞となりました。全日本DM大賞はダイレクトメール施策に対する日本最大のアワードであり、戦略性・クリエイティブ・実施効果の3つの観点で評価されております。伴走型マーケティングパートナーとして、この度の受賞はダイレクトメール単体の成果はもちろんのことデジタル施策との補完・相乗効果にも高い評価を得たものになります。

コスト面につきましては、採用活動の強化に伴い関連費用が増加しております。また、投資有価証券のうち、実質価額が著しく低価したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損20,060千円を計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,504,315千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は16,796千円（前年同期比66.6%減）、経常利益は13,713千円（前年同期比72.9%減）、当期純損失は16,676千円（前年同期は当期純利益52,589千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当事業年度においては、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から複数の分析案件を受注し、売上高が伸長いたしました。この結果、売上高は1,169,874千円（前年同期比2.1%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当事業年度においては、POSデータ開示の領域で新規クライアント企業からPOSデータ開示システムの導入を受注し、売上高が伸長いたしました。この結果、売上高は331,160千円（前年同期比5.5%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当事業年度においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mが2025年6月30日をもってサービス終了となることによる販売減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は3,280千円（前年同期比61.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ132,318千円増加し、728,022千円となりました。これは主に現金及び預金が167,497千円増加した一方で、無形固定資産が4,695千円、投資有価証券が8,059千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ148,994千円増加し、366,055千円となりました。これは主に長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が166,582千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ16,676千円減少し、361,967千円となりました。これは利益剰余金が16,676千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ167,497千円増加し、368,045千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、30,115千円（前年同期は18,555千円の増加）となりました。この主な要因は、減価償却費20,896千円、投資有価証券評価損20,060千円が生じた一方で、未払金の減少額10,344千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、28,556千円（前年同期は18,687千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,784千円、投資有価証券の取得による支出12,000千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、165,939千円（前年同期は55,082千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の借入による収入200,000千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	38.7	45.0	50.1	62.9	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.7	154.0	135.6	130.6	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	0.9	2.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	128.8	142.0	49.7	95.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

近年急激に増加しているデータ量は、2025年には全世界で175ゼタバイトに増加し、そのデータの約3割はリアルタイムデータになると言われている中、企業は一貫性のある優れた顧客体験を提供し、市場シェア拡大のためにリアルタイムデータの成長に見合うデジタル化を進める必要があります。それにより消費者はリアルタイムでパーソナライズされた顧客体験を享受できることとなります。また、国内においては人口減少に伴うリテンション（既存顧客）の重要度がアップし、獲得した顧客の維持がますます重要になってきます。

こうした環境の中、長年にわたりダイレクトマーケティングに取り組んできた当社ビジネスと外部環境変化によるニーズのマッチ度が高まっております。ますます複雑さを極める企業マーケティング活動において、「マーケティングに、体温を。」とスローガンのもと、データだけでは読みとれない「想い」や「現場感」にまで寄り添い、顧客LTV最大化という長期的な目的にシフトしているマーケティング要件に対応するべく、戦略から戦術までともに伴走する「伴走型マーケティングパートナー」として、新しい時代の要請に応える事業と組織創りを目指してまいります。

2026年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,600,000千円、営業利益24,158千円、経常利益22,112千円、当期純利益18,840千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,548	368,045
売掛金	168,139	150,414
仕掛品	13,238	8,331
前払費用	20,970	20,933
未収還付法人税等	—	2,721
その他	9,920	13,250
流動資産合計	412,818	563,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,234	80,234
減価償却累計額	△22,082	△26,011
建物(純額)	58,151	54,222
工具、器具及び備品	56,476	65,885
減価償却累計額	△42,511	△47,941
工具、器具及び備品(純額)	13,965	17,944
リース資産	10,558	10,558
減価償却累計額	△9,782	△10,366
リース資産(純額)	776	192
有形固定資産合計	72,893	72,358
無形固定資産		
商標権	65	24
ソフトウェア	37,313	32,659
無形固定資産合計	37,378	32,683
投資その他の資産		
投資有価証券	44,650	36,590
繰延税金資産	5,271	—
その他	22,691	22,691
投資その他の資産合計	72,613	59,282
固定資産合計	182,885	164,324
資産合計	595,703	728,022

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,410	82,343
1年内返済予定の長期借入金	30,084	49,616
リース債務	642	247
未払金	41,962	30,847
未払費用	4,360	2,980
未払法人税等	6,301	2,942
未払消費税等	17,805	9,617
前受金	505	264
預り金	8,038	8,651
流動負債合計	189,110	187,512
固定負債		
長期借入金	9,608	156,658
リース債務	247	—
繰延税金負債	—	3,664
資産除去債務	18,093	18,220
固定負債合計	27,949	178,542
負債合計	217,060	366,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金		
資本準備金	63,128	63,128
資本剰余金合計	63,128	63,128
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	98,064	81,388
利益剰余金合計	98,454	81,778
株主資本合計	374,712	358,035
新株予約権	3,931	3,931
純資産合計	378,643	361,967
負債純資産合計	595,703	728,022

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,467,931	1,504,315
売上原価	839,822	891,951
売上総利益	628,108	612,363
販売費及び一般管理費	577,871	595,567
営業利益	50,237	16,796
営業外収益		
受取手数料	90	252
助成金収入	500	—
違約金収入	—	4,085
その他	121	2
営業外収益合計	711	4,339
営業外費用		
支払利息	373	316
解約違約金	—	7,106
営業外費用合計	373	7,422
経常利益	50,575	13,713
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	285	—
特別利益合計	289	—
特別損失		
固定資産除却損	1,414	245
投資有価証券評価損	—	20,060
特別損失合計	1,414	20,305
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	49,450	△6,591
法人税、住民税及び事業税	7,459	1,148
法人税等還付税額	△3,262	—
法人税等調整額	△7,336	8,936
法人税等合計	△3,139	10,084
当期純利益又は当期純損失(△)	52,589	△16,676

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	7,434	0.9	1,211	0.1
II 労務費		154,156	18.4	155,736	17.6
III 外注費		531,728	63.3	616,709	69.5
IV 経費		146,412	17.4	113,387	12.8
当期総費用		839,731	100.0	887,044	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,329		13,238	
合計		853,061		900,283	
仕掛品期末棚卸高		13,238		8,331	
当期売上原価		839,822		891,951	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
保守料 (千円)	45,910	37,018
賃借料 (千円)	44,380	30,211
I T サービス利用料 (千円)	33,838	24,420
減価償却費 (千円)	8,375	9,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	45,475	45,865	321,721	4,324	326,045
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	200	200	200				401		401
当期純利益					52,589	52,589	52,589		52,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△393	△393
当期変動額合計	200	200	200	—	52,589	52,589	52,990	△393	52,597
当期末残高	213,128	63,128	63,128	390	98,064	98,454	374,712	3,931	378,643

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	213,128	63,128	63,128	390	98,064	98,454	374,712	3,931	378,643
当期変動額									
当期純利益					△16,676	△16,676	△16,676		△16,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	△16,676	△16,676	△16,676	—	△16,676
当期末残高	213,128	63,128	63,128	390	81,388	81,778	358,035	3,931	361,967

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,450	△6,591
減価償却費	19,458	20,896
固定資産除却損	1,414	245
新株予約権戻入益	△285	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,060
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	373	316
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,312	17,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90	4,906
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,898	△3,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,991	2,933
未払金の増減額 (△は減少)	△9,784	△10,344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	573	△10,239
小計	27,883	36,613
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△373	△316
法人税等の支払額	△12,217	△6,185
法人税等の還付額	3,262	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,555	30,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,660	△9,784
無形固定資産の取得による支出	△12,124	△6,811
固定資産の除却による支出	—	△86
投資有価証券の取得による支出	—	△12,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
その他	97	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,687	△28,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△54,734	△33,418
リース債務の返済による支出	△642	△642
ストックオプションの行使による収入	294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,082	165,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,215	167,497
現金及び現金同等物の期首残高	255,763	200,548
現金及び現金同等物の期末残高	200,548	368,045

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	260.11円	248.53円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	36.51円	△11.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.43円	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	52,589	△16,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	52,589	△16,676
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,428	1,440,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,247	—
(うち新株予約権(株))	(3,247)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年4月5日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数110個(普通株式22,000株)

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。